

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,013,255	固定負債	37,898,725
有形固定資産	139,224,386	地方債等	22,737,488
事業用資産	54,397,068	長期未払金	2,656,960
土地	24,193,879	退職手当引当金	8,858,096
立木竹	291,326	損失補償等引当金	-
建物	75,968,151	その他	3,646,181
建物減価償却累計額	-48,033,363	流動負債	5,716,471
工作物	1,907,690	1年内償還予定地方債等	2,783,113
工作物減価償却累計額	-796,741	未払金	1,856,471
船舶	726	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-690	前受金	9,750
浮標等	-	前受収益	1,358
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	659,051
航空機	-	預り金	138,539
航空機減価償却累計額	-	その他	268,189
その他	-	負債合計	43,615,196
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	866,088	固定資産等形成分	148,931,771
インフラ資産	80,898,757	余剰分(不足分)	-34,572,217
土地	15,392,776	他団体出資等分	-
建物	2,922,680		
建物減価償却累計額	-1,657,103		
工作物	225,985,562		
工作物減価償却累計額	-162,954,928		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,209,770		
物品	15,289,719		
物品減価償却累計額	-11,361,157		
無形固定資産	1,026,492		
ソフトウェア	1,013,117		
その他	13,375		
投資その他の資産	4,762,377		
投資及び出資金	276,054		
有価証券	650		
出資金	275,404		
その他	-		
長期延滞債権	1,507,267		
長期貸付金	60,754		
基金	2,939,186		
減債基金	34,252		
その他	2,904,934		
その他	84,983		
徴収不能引当金	-105,866		
流動資産	12,961,495		
現金預金	6,289,253		
未収金	2,716,508		
短期貸付金	7,758		
基金	3,910,758		
財政調整基金	3,910,758		
減債基金	-		
棚卸資産	109,851		
その他	26,328		
徴収不能引当金	-98,960		
繰延資産	-	純資産合計	114,359,555
資産合計	157,974,751	負債及び純資産合計	157,974,751

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	61,930,261
業務費用	30,291,169
人件費	9,875,467
職員給与費	7,762,925
賞与等引当金繰入額	652,552
退職手当引当金繰入額	79,717
その他	1,380,273
物件費等	18,938,934
物件費	11,630,923
維持補修費	537,516
減価償却費	6,757,882
その他	12,612
その他の業務費用	1,476,768
支払利息	454,191
徴収不能引当金繰入額	124,529
その他	898,049
移転費用	31,639,092
補助金等	26,334,538
社会保障給付	5,263,387
その他	41,168
経常収益	10,501,334
使用料及び手数料	8,526,740
その他	1,974,595
純経常行政コスト	51,428,927
臨時損失	329,068
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,638
損失補償等引当金繰入額	-
その他	264,430
臨時利益	189,695
資産売却益	16,264
その他	173,431
純行政コスト	51,568,301

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,492,928	149,248,834	-32,755,906	-
純行政コスト(△)	-51,568,301		-51,568,301	-
財源	49,462,158		49,462,158	-
税収等	30,659,552		30,659,552	-
国県等補助金	18,802,606		18,802,606	-
本年度差額	-2,106,143		-2,106,143	-
固定資産等の変動(内部変動)		-257,524	257,524	
有形固定資産等の増加		5,868,866	-5,868,866	
有形固定資産等の減少		-6,996,092	6,996,092	
貸付金・基金等の増加		3,781,193	-3,781,193	
貸付金・基金等の減少		-2,911,492	2,911,492	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-12,745	-12,745		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-14,133	-40,235	26,102	-
その他	-352	-6,558	6,206	
本年度純資産変動額	-2,133,374	-317,063	-1,816,311	-
本年度末純資産残高	114,359,555	148,931,771	-34,572,217	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,719,675
業務費用支出	21,873,232
人件費支出	9,673,939
物件費等支出	10,875,229
支払利息支出	454,191
その他の支出	869,874
移転費用支出	31,846,443
補助金等支出	26,546,664
社会保障給付支出	5,263,387
その他の支出	36,393
業務収入	57,119,237
税収等収入	30,589,776
国県等補助金収入	16,735,304
使用料及び手数料収入	8,477,539
その他の収入	1,316,619
臨時支出	230,247
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	230,247
臨時収入	784,337
業務活動収支	3,953,652
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,794,589
公共施設等整備費支出	4,971,465
基金積立金支出	1,593,853
投資及び出資金支出	18,158
貸付金支出	206,768
その他の支出	4,345
投資活動収入	2,304,968
国県等補助金収入	1,511,527
基金取崩収入	503,460
貸付金元金回収収入	210,377
資産売却収入	28,820
その他の収入	50,783
投資活動収支	-4,489,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,066,126
地方債等償還支出	2,823,183
その他の支出	242,943
財務活動収入	3,770,552
地方債等発行収入	3,769,712
その他の収入	840
財務活動収支	704,426
本年度資金収支額	168,457
前年度末資金残高	6,080,815
比例連結割合変更に伴う差額	-3,604
本年度末資金残高	6,245,668
前年度末歳計外現金残高	52,676
本年度歳計外現金増減額	-9,091
本年度末歳計外現金残高	43,585
本年度末現金預金残高	6,289,253

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高	43,585 千円
-------------	-----------

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
君津市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.7%
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業会計）	退職手当組合	みなし連結	—
千葉県市町村総合事務組合 （退職手当事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.0%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県市町村交通災害共済特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%
君津郡市広域市町村事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.4%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5%
中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.7%
君津文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

非連結団体名（会社名）	区分	連結対象と判断しなかった理由
君津富津広域下水道組合	一部事務組合・広域連合	法適用化移行中

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 君津市
 会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	4,414,046	-	-	4,414,046	3,185,900	105,775	1,228,146
下水道(公共工作物)	384,332	-	-	384,332	111,482	7,687	272,849
防火水槽(公共工作物)	1,274,539	-	-	1,274,539	554,697	43,334	719,841
下水処理(公共工作物)	268,447	-	-	268,447	174,372	4,539	94,075
トンネル(公共工作物)	4,359,546	-	-	4,359,546	3,370,364	20,802	989,182
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	1,149,781	-	-	1,149,781	486,509	24,145	663,272
その他(公共工作物)	853,072	-	-	853,072	500,904	65,659	352,168
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,057,557	152,214	-	1,209,770	-	-	1,209,770
物品	14,716,657	573,061	-	15,289,719	11,361,157	162,241	3,928,561
機械器具	90,383	-	-	90,383	28,506	9,018	61,878
物品	14,549,424	573,061	-	15,122,485	11,332,652	153,223	3,789,833
美術品	76,850	-	-	76,850	-	-	76,850
合計	360,325,335	4,499,454	796,420	364,028,369	224,803,983	5,586,196	139,224,386